

第15回北東アジア労働フォーラム報告書  
**若年雇用**



第15回北東アジア労働フォーラム報告書  
若年雇用

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

## まえがき

労働政策研究・研修機構（JILPT）は、2017年11月17日、東京において第15回北東アジア労働フォーラム（日中韓ワークショップ）を開催した。本フォーラムは、労働政策研究・研修機構（JILPT）、中国労働社会保障科学院（CALSS）、韓国労働研究院（KLI）の日中韓3カ国の労働政策研究機関が共通するテーマに基づき、研究成果を持ち寄り、報告と討論を行うことによって、各国の労働政策研究に示唆を与え合うことを目的として、2002年から毎年実施している。

今回のテーマは「若年雇用」であった。

日本では、景気後退期に「就職氷河期」と呼ばれる時期を迎え、若者の就職問題が深刻化する中、いくつもの政策が講じられてきた。また、若者自身の就業観も過去20年あまりの間に大きく変化している。

中国では、高度成長期を終え、「新常态（ニューノーマル）」の局面に突入した。発展の中心が新しい産業、新しい経済へとシフトし、また若者の高学歴化が進みながら、就業形態も多様化している。

韓国では、若者の就職問題の背景にある労働市場の二重構造問題を解決するため、文在寅新政権はその取組みにとりわけ力をいれている。

若者の雇用を巡る問題とその対応は、日本、中国、韓国でそれぞれ異なっているが、共通している点は、若者の雇用情勢が経済や景気に大きな影響を受けることである。それゆえに政策のあり方が重要となる。本フォーラムでは、日本、中国、韓国の3カ国間の若者雇用の実情を比較しながら、今後の政策研究のあり方について報告と討論を行った。

本報告書はフォーラムに提出された論文を収録したものである。本報告書が今後の労働政策研究の一助となれば幸いである。

2018年3月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構  
理事長 菅野 和夫

## 目 次

### 第 15 回北東アジア労働フォーラム 「若年雇用」

|   |     |
|---|-----|
| 中国報告                                      |     |
| 「中国における高等教育機関卒業生の就業の現状と課題への対応」            |     |
| 孟 続鐸 (MENG Xu Duo) 中国労働社会保障科学研究院 補助研究員    | 1   |
| 韓国報告                                      |     |
| 「若者の労働市場の実態と政策の方向」                        |     |
| キム ユビン (KIM Yoobin) 韓国労働研究院 研究委員          | 19  |
| 日本報告                                      |     |
| 「日本における近年の若者の就業問題：新卒就職システムの光と影」           |     |
| 小杉 礼子 (KOSUGI Reiko) 労働政策研究・研修機構 特任フェロー   | 31  |
| 中国報告                                      |     |
| 「中国における青年の就業情勢についての分析」                    |     |
| 鮑 春雷 (BAO Chun Lei) 中国労働社会保障科学研究院 補助研究員   | 49  |
| 韓国報告                                      |     |
| 「若者雇用政策の課題と方策」                            |     |
| ホ ジェジュン (HUR Jai-Joon) 韓国労働研究院 前任研究委員     | 73  |
| 日本報告                                      |     |
| 「大都市の若者の就業行動と意識の変化—『第 4 回若者のワークスタイル調査』より」 |     |
| 堀 有喜衣 (HORI Yukie) 労働政策研究・研修機構 主任研究員      | 95  |
| プログラム                                     | 110 |
| 参加者リスト                                    | 111 |